

サキドリ

半導体

POINT

- ▶ 半導体はあらゆる産業を支えている
- ▶ ロボット、宇宙、自動車の各産業と半導体

半導体はあらゆる産業を支えている

AI向けを中心に幅広い分野での需要拡大が期待される

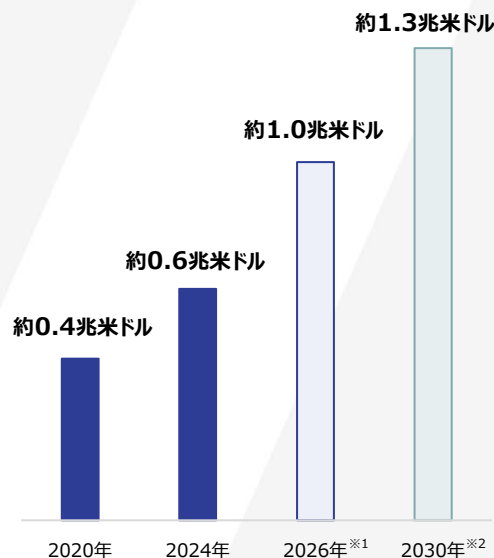
市場では、AIの普及を背景とした半導体需要の拡大期待が高まっています。米大手ハイテク企業などが生成AIへの巨額投資を続けていることから、データセンター向けに、大量の計算を処理するGPU（画像処理半導体）や記憶装置であるメモリの需要が大幅に増加しています。また、足元では人間が具体的な指示をしなくても目標達成に必要な作業を自ら考えて実行するAIEージェントの普及に伴い、複雑な計算を得意とするCPU（中央演算処理装置）の需要拡大も期待されています。

他方、半導体はAI向けに限らず、あらゆる産業を支える基盤の一つとなっています。半導体は様々な製品やサービスの高度化・効率化を下支えする存在であるため、「産業のコメ」とも呼ばれています。世界の半導体市場の規模は、メモリなどが成長をけん引して2026年に約1.0兆米ドルに達すると予想されています。2030年には約1.3兆米ドルまで拡大するとの見方もあり、AI向けを中心に幅広い分野で半導体需要の増加が期待されます。

次ページ以降では、こうした半導体需要の広がりやロボット、宇宙、自動車の各産業の例を通じてご紹介します。

あらゆる産業を支える半導体（イメージ図）

世界の半導体市場規模の推移



期間：2020年～2030年、年次
 ※1 2026年はWSTS（世界半導体市場統計）予想（2025年12月時点）
 ※2 2030年はStatista予想（2026年2月時点）
 （出所）WSTS、Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はイメージです。また、一例であり、すべてを網羅するものではありません。
 （出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

ロボット、宇宙、自動車の各産業と半導体

ロボット産業

先進国を中心とした少子高齢化による人手不足や、企業の生産性向上へのニーズの高まりを背景に、ロボット産業は成長を続けています。今後も物流、医療、農業、家庭等で利用されるサービスロボットと、工場等で利用される産業用ロボットの双方で需要拡大が見込まれています。

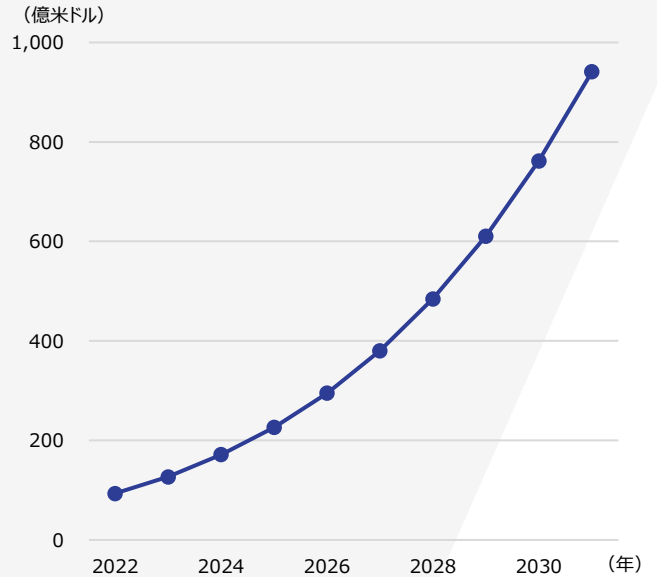
成長のけん引役になると考えられているのがAI技術の発展です。例えば、今後はAIが実世界の物理法則（重力や摩擦、物体の動きなど）を理解し、それに基づいて自ら判断・行動できるようになると言われています。これらのAI技術を活用することで、ロボットにより自動化できる範囲が広がっていくとみられています。世界のAIロボットの市場規模は2031年にかけて大きく成長していくと推計されており、ロボット産業の発展に伴って半導体需要の拡大も期待されます。

宇宙産業

宇宙産業においては、ロケットや宇宙ステーション、人工衛星、探査機など多くの製品に半導体が使用されています。これらの宇宙インフラ関連の経済規模は2023年の3,300億米ドルから、2030年には5,250億米ドル、2035年には7,550億米ドルへと大きく拡大していくことが予想されています。特に、人工衛星については世界のデータ量の増加を背景に、通信、地球観測、測位、気象予測といった多様な目的で打ち上げ数が増加傾向にあります。

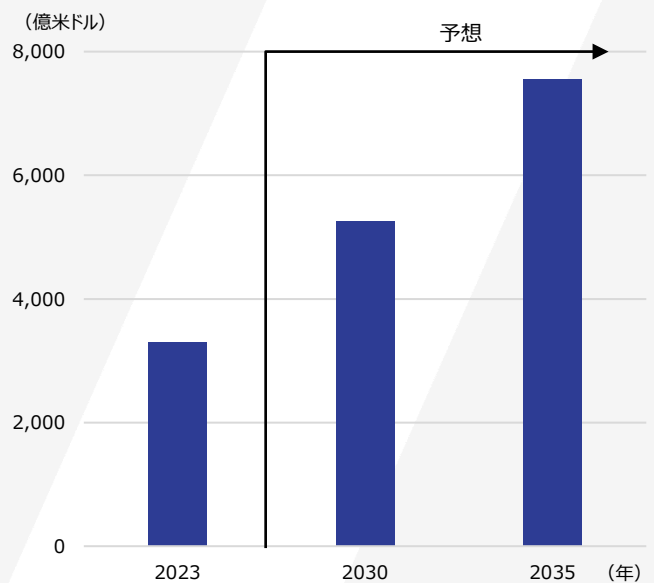
また、宇宙インフラ関連の規模拡大に伴って配車サービスや荷物追跡、フードデリバリーなど地上でのサービスも成長していくとみられており、スマートフォンや自動車といった様々な製品向けの半導体需要の増加も期待されます。商業用途の広がりによって、宇宙産業はより身近なものになっていくと考えられます。

世界のAIロボットの市場規模の推移（推計値）



期間：2022年～2031年、年次
Statistaの推計値（2025年8月時点）
（出所） Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

世界の宇宙インフラ関連の経済規模の推移



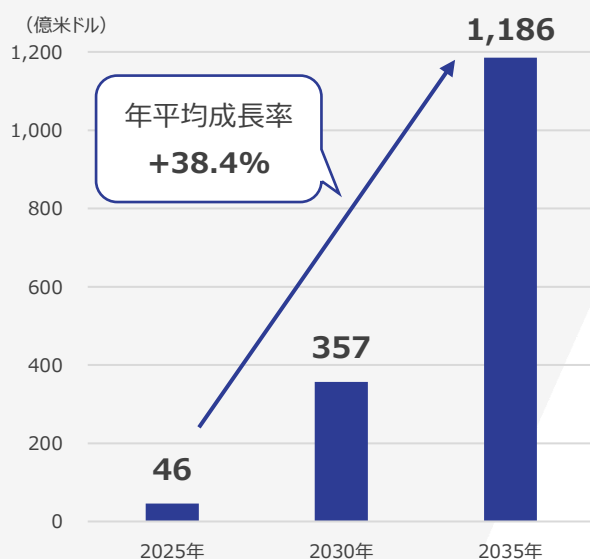
期間：2023年～2035年、年次
2030年以降はStatista予想（2024年4月時点）
（出所） Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

自動車産業

自動車には走行や停止といった基本性能をつかさどるマイコンをはじめ、多くの半導体が搭載されています。さらに近年では、車と外部との双方向通信機能を使って車を制御するソフトウェアを更新することで購入後も機能の追加や性能の向上が可能なSDV（Software Defined Vehicle）が注目されており、自動車に搭載される半導体は増加していくとみられています。SDVは運転支援機能や事故防止機能の改善に加え、新機能の追加、自動運転の精度向上などにも貢献すると期待されています。

今後、SDV向け半導体は世界で需要が急増し、2025年から2035年までの年平均成長率が+38.4%になると予想されています。

SDV半導体の需要見通し（世界）



期間：2025年～2035年、年次
JEITA（電子情報技術産業協会）の予想
（出所）JEITA「注目分野に関する動向調査2024年12月」のデータを
基に野村アセットマネジメント作成

（ご参考）技術革新を支える半導体

半導体は、通信やAI、自動運転、ロボットなど様々な技術革新を支えてきました。今後も人々の生活をより便利で豊かにするための技術開発が進展する中、半導体はその中核として重要な役割を担い続けると期待されます。

半導体を支える技術革新の例



上記はイメージです。また、一例であり、すべてを網羅するものではありません。
（出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

【ファンドの特色】

「野村世界業種別投資シリーズ」は、4本のファンドとマネープール・ファンドから構成されています。以下、マネープール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。

- 各ファンドは、世界各国の株式（「金融株」、「半導体株」（「半導体関連企業の株式」）、「資源株」（「資源関連企業の株式」）、「ヘルスケア株」（「ヘルスケア関連企業の株式」））を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの特色」をご覧ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間
 - 【各ファンド】無期限（2009年8月27日設定）
 - 【マネープール・ファンド】2032年6月28日まで（2009年8月27日設定）
- 決算日および収益分配
 - 年1回の決算時（原則6月28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
 - ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位
 - 1万円以上1口単位（当初元本1口＝1円）
 - または1万円以上1円単位
 - （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
 - なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
 - ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額
 - 【各ファンド】ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 - 【マネープール・ファンド】ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング
 - 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
 - ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日
 - 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
 - ・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係
 - 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
 - 【各ファンド】は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
 - 【マネープール・ファンド】は、NISAの対象ではありません。
 - なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2026年5月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）以内（2026年2月末現在年0.605%（税抜年0.55%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【当資料について】 ●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】 ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。